

小林よしかず議員の一般質問（12日）



■憲法、アベノミクスなど市長の政治姿勢をたずね。非正規職員の待遇改善を

小林議員は冒頭、今秋に市長選挙を控えた市長の進退と、憲法、歴史認識、アベノミクスの評価など政治姿勢をたずねました。憲法問題では、96条改定とともに、地方自治に関連して、公務員給与の引き下げを中止し、中核市で最低レベルの非正規職員の賃上げと手当の新設を求めました。

鷲澤市長は憲法96条改定について「賛否両論あり、十分な議論が必要」とし、歴史認識では、「村山談話、河野談話が政府の見解であり、私も同様」と答えました。アベノミクスについて、「経済の閉塞状況に風穴を開け、個人消費を中心に景気が緩やかに持ち直してきている」と述べ、景気回復を「実感していない」が7～8割にのぼる世論とずれた認識を示しました。公務員給与を削減した場合、削減額は「9億円あまり」との答弁があり、小林議員は「市経済への影響を把握すべきだ」と指摘しました。

■新市民会館建設工事 競争入札が不調、実施設計の修正を求める

3月議会直前に事業費が134億円から151億円に増額された新市民会館建設工事の競争入札が二度不調に終わった問題について、小林議員は「安易な随意契約や予定価格引き上げでは納得できない」と経過と方針をたずねました。総務部長は、「円安による資材高騰と労務単価の上昇」を要因にあげ、「今後、最低価格入札者と見積もり合わせをおこない、不調のときは予定価格を見直し、再入札する」と答弁。小林議員は「再入札で予定価格がさらに上がることになる。実施設計に問題があるのではないか」と実施設計の修正を求めましたが、総務部長は「考えていない」と否定しました。小林議員は、「高額な建設費であり、十分に市民が納得できる説明がなければならない」と強調しました。

■子育て支援 予防接種や認可外保育施設への助成を

長野市は母親たちの要望にもかかわらず子どものインフルエンザ予防接種への助成を行っていません。小林議員にたいする保健福祉部長の答弁で、約2億3,800万円で12歳以下の子ども約4万5千人全員に1千円の自己負担での予防接種が実施できることがわかりました。風疹予防接種への助成については「国に財政支援を求める」との答えでした。また小林議員は、女性の社会進出と景気低迷で働く母親が増え、利用が増えている認可外保育施設の現状を質問。保健福祉部長から、市に届け出のある認可外保育施設は22施設で10年間ほど変動がない一方、利用者数は08年度末と比較して280人から335人へ55人増加しているとの答弁があり、小林議員は、長野市として運営費や整備費への助成を実施するよう求めました。

■教育への首長権限強化でなく、「子どもの権利条例」の策定を

小林議員は、国の「教育再生実行会議」が「首長が教育長の任免権をもつ、教育の最終責任は国に」などを提言していることへの認識をたずね、北海道奈井江町の「子どもの権利条例」の取り組みを紹介して、長野市での同条例の策定についての見解を求めました。「首長の罷免の権限については教育の政治的中立性の観点から疑問」（教育委員長）、「条例制定については、副市長プロジェクトで研究していきたい」（教育次長）との答弁がありました。



（裏面に野々村議員）

野々村ひろみ議員の一般質問（13日）



■生活保護行政 子どもの貧困と学習支援、引きこもりや不登校への支援を

野々村議員が生活保護の子どもたちへの学習支援を求めたのに対し、保健福祉部長は「調査・研究したい」と答弁。孤立状態にある青年たちに寄り添い支援する事業の実施については、佐賀市の「えびすワークさがし」「若年就労意欲喚起等支援事業」の事例を参考に研究する意向を示しました。

■子育て支援の拡充を 児童相談体制の強化へ「専門のケースワーカーの配置を検討」、児童館・児童センター「6年生まで対象になれば、新たな検討が必要」と認める

野々村議員は、長野市の保育家庭支援課での相談件数が08年1096件から12年は1525件へ約1.5倍に増えていることにふれて、「児童福祉専門のケースワーカーの配置など体制強化が必要ではないか」と質問。保健福祉部長から「専門職の配置等について検討していきたい」との答弁を得ました。

始まって5年たった「放課後子どもプラン」の現状について野々村議員は、留守家庭で6年生まで受け入れているのは全55小学校区中の7校区にすぎないなど、「学校施設だけでの拡充では限界」と指摘。新たな施設の増設も視野に、児童館・児童センターの早急な改善を求めました。教育次長は「段階的拡充の途上であり、限界との認識は持っていない」としつつ、「放課後使用の少ない特別教室の利用も必要」などと答弁。野々村議員は再質問で、国が放課後児童健全育成事業の対象を「3年生まで」から「6年生まで」に拡大するも長野市が実施するのは当然であり、「新たな施設の建設を検討すべき」と繰り返し求めました。これにたいし鷺澤市長から、「6年生までとなれば、新たな段階で検討が必要」との答弁がありました。

■浅川下流域に遊水地の設置を県に求めよ

浅川の内水対策について、長野県は「浅川排水機場の増設」「浅川堤防のかさ上げ」「二線堤の設置」の3つの対策とすると発表しています。野々村議員は、「千曲川が満杯になりポンプがとまった場合、浅川下流域に遊水地が設置されることで避難時間が確保される」とし、市から県に、遊水地の設置を求めるよう要望しました。建設部長は、千曲川の水位が計画規模を超える洪水が発生し、排水機場のポンプを停止する事態があったとしても、「ある程度の事前予測が可能」「早めの避難誘導など防災体制の強化充実で対応したい」として、遊水地設置の要望には背を向けました。

■JR長野駅舎改築 「人の流れ」地元商店街に配慮を

新幹線の金沢までの延伸（2014年度末）にむけて、JR長野駅善光寺口の広場整備や駅ビル整備が計画されています。野々村議員は、JR駅舎の改築について、「観光客が駅舎内だけで買い物を済ませてしまうことが懸念されている」として、JR側に長野市から駅前商店街への配慮を求めることについて、市の考えをたきました。



鷺澤市長は、JRが駅ビルの整備方針に「駅周辺地域のにぎわい創出」を掲げており、地元商店街と駅ビルの意見交換などの場で「駅を中心としたまちづくり」が実現されるよう支援したいと述べました。また、野々村議員が提起した、ボランティア詰所などを市が用意することについて、「関係者と協議して検討したい」と前向きに答えました。